

2) 医療機関債の利用法

利用方法は、医療機関債を地域の人々が買う方式（地域オープン型）と銀行が全て買い受ける方式（総額貸付型）に大別される³。

双方とも、債券の利率に医療機関債の発行費用（外部監査費用やコンサルタント費用、総額貸付型の場合は事務代行手数料など）を含めたオールインコストを融資等による調達コストと比較検討する必要がある。加えて、コストだけで計ることができない医療機関債のメリット、例えば財務の健全性を地域にアピールできる点、無担保・無保証で資金調達できる点、地域連携に役立つ点等を総合的に勘案して、医療機関債を利用するかどうかを決定する。

【図表 2】 期間 5 年 調達額 90 百万円のオールインコスト比較

(2008 年 1 月現在、推定)

(単位 千円)

| | 医療機関債 | | 福祉医療機構 |
|--|---------------------|----------------------|------------|
| | 地域オープン型 | 総額貸付型 | |
| クーポン・金利 (注 1) A | 1.30~2.00% | 1.80%前後 | 1.70~2.20% |
| 担保・保証 | 不要 | ケースによっては必要 | 必要 |
| 担保設定費用 (注 2) | 0 | ※360 | 360 |
| 印紙税 (注 3) | 90 | 60 | 60 |
| 格付費用 | 不要 | 不要 | 不要 |
| 監査費用 (注 4) | (10,000) | (10,000) | 不要 |
| 事務代行手数料 (注 5) | 不要 | 900 前後 | 不要 |
| 引受手数料 (注 6) | 不要 | ※450 | 不要 |
| コンサルタント料 (注 7) | 1,200 | 不要 | 不要 |
| 費用合計 B | 1,290 | 960 前後~※1770 | 420 |
| | 監査証明付 11,290 | 監査証明付 11,770 | |
| 費用アプレット C (B ÷ 5 年 ÷ 調達額 90000 × 100) | 0.29% | 0.21%前後~※0.39% | 0.09% |
| | 監査証明付 2.51% | 監査証明付 2.62% | |
| オールインコスト (A+C) | 1.59~2.29% | 2.01%前後~ ※2.19%前後 | 1.79~2.29% |
| | 監査証明付 3.81~4.51% | 監査証明付 4.42%前後 | |

(注 1) 地域オープン型は過去（2004 年～2006 年）の事例をもとに推計、但し、職員向け福利厚生策の事例を含めない。総額貸付型は利率非公表のため、ヒアリングによる推測。福祉医療機構は、2007 年 12 月 12 日改定の病院・診療所向け固定金利

(注 2) ※印は、ケースによっては費用がかかることを示す。設定費用は調達額の 0.4%で計算

(注 3) 地域オープン型の印紙税は、券面額によって異なってくる。ここでは、一口 100 万円とし 90 枚の証

³ 中井恵美子『医療機関債発行ガイドブック』（じほう、2006 年）が用いた分類で、公式な分類名ではない。